

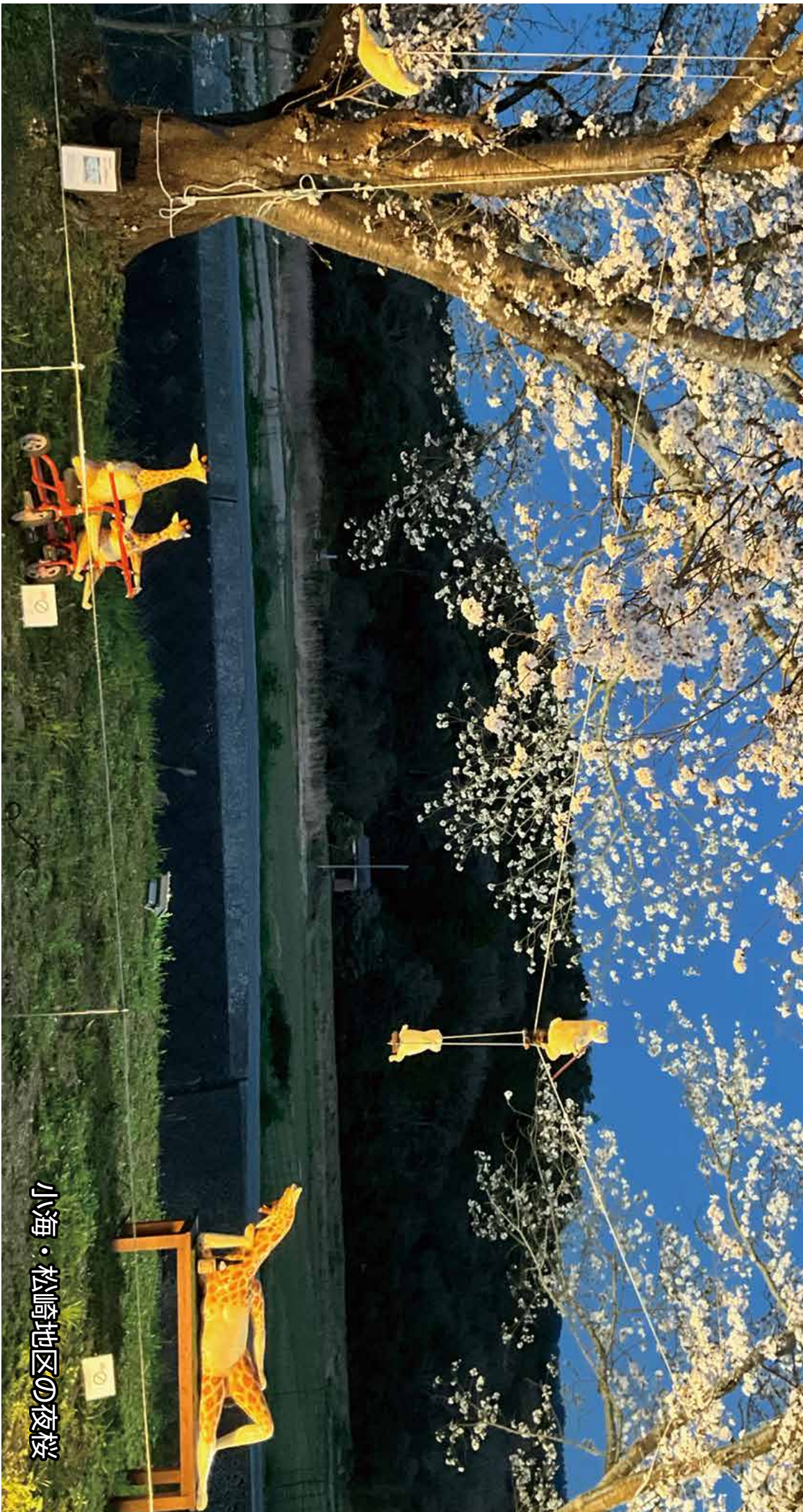


東かがわ市

議会だより 85号

Report of City Assembly

2025年4月発行
(令和7年)



小海・松崎地区の夜桜

令和7年 第1回定例会

3月3日～21日開会

報告4件、承認2件、条例12件、補正予算6件、
当初予算5件、その他4件、人事4件、の合計37件が提出されました。

議案第6号は、総務建設経済常任委員会、
議案第8号・第9号・第11号・第12号は、民生文教常任委員会、
議案第13号・第18号・第19号・第20号・第21号・第22号・第27号は、
予算審査特別委員会にそれぞれ付託されました。

承認

承認第1号
専決処分承認を求めることについて(令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第3号))

反対討論

一過性の経済対策であり、バラマキの連続は将来的な増税につながり、市民負担増になりうる。

承認第2号

東かがわ市固定資産評価審査委員会委員の選任の承認について

氏名 福光 香澄 氏
任期 令和7年2月20日から
令和9年6月4日

条例

議案第1号

東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

① 給料表について、職務と職責を重視した体系に見直す。

② 扶養手当について、配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当を1万円から1万3千円に引き上げる。

議案第2号

東かがわ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

① 時間外勤務の制限の対象となる職員の範囲を「3歳に満たない子を養育する職員」から

「小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員」に拡大する。

② 仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備について新たに定める。

議案第3号

東かがわ市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部改正に伴い、本条例で引用している規定について所要の改正を行うもの。

議案第4号

東かがわ市職員の定年の引き上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○ 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律において、地方公務員法の一部が改正されたことに伴い、本条例で引用している規定について所要の改正を行うもの。

議案第5号

東かがわ市税条例等の一部を改正する条例の制定について

○ 法律の改正に伴い、関係する次の4条例で引用している規定について所要の改正を行うほか、字句の整理を行うもの。

- ・ 東かがわ市税条例
- ・ 東かがわ市行政手続における特定の個人を識別するための番号

の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

- ・ 東かがわ市情報公開・個人情報保護審査会条例
- ・ 東かがわ市議会の個人情報保護に関する条例

議案第7号

東かがわ市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

○ 法改正により、管理栄養士養成施設を卒業した者は、栄養士免許を取得することなく管理栄養士の国家試験を受験し、資格を取得することができるよう見直される。

○ 国の基準において、栄養士に加えて管理栄養士を加える改正が行われることから、本条例についても基準どおりに改正を行うもの。

議案第8号

東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(民生文教常任委員会に付託・6ページ)

○ 国の基準において、栄養士に加えて管理栄養士を加える改正が行われることから、本条例についても基準どおりに改正を行うもの。

反対討論

葬祭費支援が5万円から3万円に減額することは、福祉の後退になる。

議案第10号

東かがわ市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴い、本条例で引用している規定について所要の改正を行うもの。

予算

議案第14号

令和6年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第15号

令和6年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)について

議案第16号

令和6年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第17号

令和6年度東かがわ市下水道事業会計補正予算(第1号)について

議案第18号

令和7年度東かがわ市一般会計予算について

反対討論

・同和対策を継続していること。
・非正規職員を増員していること。
・「大阪・関西万博」に参加する関係予算が計上されていること。

・敬老会開催事業へ支援をなくしたこと。また、100歳以上の長寿祝金を廃止したこと。
・マイナンバーカード事業の推進など。

人事

諮問第1号、諮問第4号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

- 氏名 松村 恵子 氏
 - 氏名 池田美貴子 氏
 - 氏名 三好 博子 氏
 - 氏名 新居 直子 氏
- 任期 令和7年7月1日から
令和10年6月30日

報告

議会の請求に基づく監査報告について

令和6年第6回定例会において、「令和5・6年度本町コミュニティセンター(仮称)建設工事」について適正な事務執行が行われているか監査を求める動議が可決され、本定例会で監査委員の報告が行われた。

代表監査委員からは、工事費の変更契約の要因はおおむね妥当であり、当初の設計はおおむね適切であったこと、また、意見として、動力分電盤の形状は当初設計の仕様に含まれるべきものであり今後は再発防止に努める必要があること等、報告があった。

総務建設経済常任委員会

審査日 令和7年3月4日

議案第6号

東かがわ市犯罪被害者等支援条例の制定について

執行部より、今回の議案第6号の内容については、本市における犯罪被害者等の二次被害を解決するために本市危機管理課がその総合的な対応窓口となり、各課との連携を行っていくワンストップ制度の仕組みを構築すること、また、被害者の経済的支援をはじめとする各施策を推進していくために制定するものであるとの説明があった。

説明の後、この制度の運用上の課題や条例の解釈、経済的支援の金額の妥当性などについての質疑があった。

問 被害後に、従前の住居に居住が困難な被害者への住居の提供は市営住宅も含まれるのか。
答 市営住宅も入居できるよう所管部署と協議している。

問 犯罪者被害者の支援の範囲はどうか。
答 他人の言動、インターネット等による誹謗中傷、過度な取材による精神的苦痛、名誉棄損、経済的損失などが対象となる。

問 交通事故の被害者は対象となるのか。
答 ワンストップ制度等は対象となるが、遺族生活支援金等は対象外である。

問 民間支援団体への支援とは。
答 かがわ被害者支援センターへの支援。同センターと連絡調整を取って、心のケアなどの支援を行っていききたい。

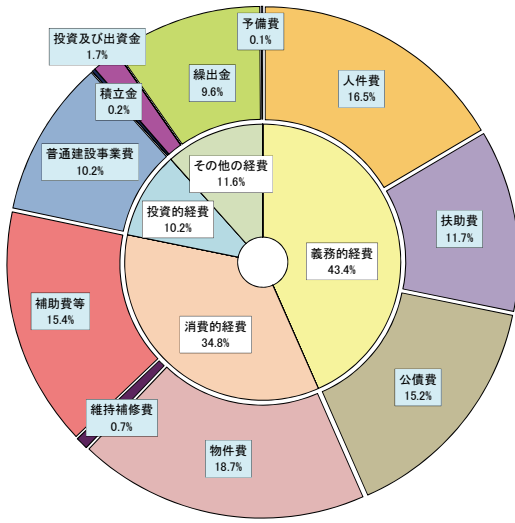
問 この条例が定めた経済的支援は金額的に不十分ではないか。
答 新しい制度であり、ここから出発していききたい。

以上、慎重に審査をした結果、討論はなく、この議案第6号については原案のとおり可決した。

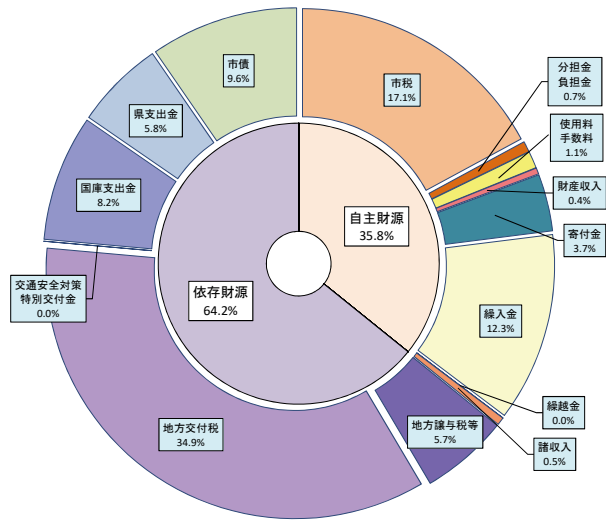
令和7年度当初予算

予算審査特別委員会

性質別歳出内訳



目的別歳入内訳



- 一般会計 189億3,560万1千円
- 国民健康保険事業特別会計 34億9,995万円
- 後期高齢者医療事業特別会計 7億803万3千円
- 介護保険事業特別会計 51億191万2千円
- 下水道事業会計 12億9,026万1千円

- 議案第18〜22号
令和7年度予算について
審査日 令和7年3月6日〜7日
主な質疑の内容は次のとおりである。
- 〔財務課〕**
○固定資産評価事業
問 3年に1度のはずだが今年度も出てきている理由は。
答 毎年同じ名称で予算を計上している。中身についてはそれぞれである。
- 〔人権推進課〕**
○負担金補助及び交付金
問 各種団体はどういった性格を持った組織か。
答 あらゆる人権課題に対して早期な解決を進めていく理念の下、構成された団体。
- 〔総務課〕**
○職員研修事業
問 研修の内容はその都度ピックアップして研修を決めているのか。
答 令和6年4月に職員研修ハンドブックの改定を行った。その際に、研修計画を策定しその計画に基づき随時研修を実施している。
- 〔財務課〕**
○標準化システム
問 国が整備するクラウドサーバーはどこにあるのか。
- 〔戦略情報課〕**
○水産業持続的発展事業
問 安戸池だけでなく外海でも対応できる養殖システムというのを目指しているのか。
答 安戸池の中は養殖できる牡蠣の個数の上限があるので、安戸池外の海での養殖も想定している。
- 〔危機管理課〕**
○消防施設管理事業
問 ホースの本数については。
答 80本を予定している。
- 〔地域創生課〕**
○デジタル地域通貨におけるプレミアムポイント制度
問 デジタル地域通貨はどの時点でポイントが付くのか。
答 チャージしたときでなくて買物したときにポイントが付く。
- 〔農林水産課〕**
○有害鳥獣の被害
問 特に増えた地域は。
答 イノシシ等に関しては山奥というより民家寄り及び海岸方面の農地に寄ってきている。
- 〔建設課〕**
○橋りょう長寿命化修繕計画事業について
問 市道橋の点検数が毎年変わる意味は。

答 国道11号バイパスや県工事の関係で数量が増減している。

【都市整備課】

○住宅管理事業

問 ヤングハイツ引田の空き部屋はあるのか。

答 2棟8戸管理していて、現在3戸空きがある。

【市民課】

○戸籍の振り仮名記載について

問 小さい「ゃ」や「っ」はどういう扱いになるのか。

答 変えてもらう必要がある。その場合は変更届が必要。

【長寿保健課】

○带状疱疹ワクチン定期接種化

問 生ワクチンと組換えワクチンの違いは。

答 生ワクチンは皮下注射1回、免疫が低下している方は接種不可。組換えワクチンは筋肉注射2回で免疫状況問わず接種可。予防効果は生ワクチン6割、組換えワクチン9割以上。

【福祉課】

○重層的支援体制整備事業

問 市の職員で対応できないから社会福祉協議会に委託をしているのか。

答 社会福祉協議会の職員の方は様々な資格・相談スキルを有していることから委託している。

【子ども家庭課】

○児童家庭相談管理システムの導入について

問 何人くらいを想定しているか。

答 令和5年度の相談述べ件数は1,506件だった。こういった記録を一元的に管理したい。

【環境衛生課】

○クリーンセンター運営事業における需用費

問 需用費増額の理由は。

答 ごみ袋の購入である。

【教育総務課】

○GIGAスクール構想における端末機の更新

問 Chromeパソコンの1台当たりの購入価格はいくらか。

答 6万円を想定している。

【保育教育課】

○放課後児童健全育成事業

問 教室は狭くないか。

答 小中学校と調整をしながら、使える施設は開放していくという方向で検討していく。

【生涯学習課】

○AEDのリース契約

問 AED設置に関して国の指導や基準はあるのか。

答 基準はないが、使用する可能性のある公共施設や体育施設に設置している。

議案第13号

令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第8号)

4億3,093万8千円減額
審査日 令和7年3月6日

主な質疑の内容は次のとおりである。

【税務課】

○被害認定調査支援システム使用料

問 どのような効率化が期待されるのか。

答 業務がシステム化されたことで事務がスムーズになり、業務量が削減された。

【都市整備課】

○ポンプ施設整備工事等における繰越明許費

問 誰と協議したのか。

答 東部養鰻組合と協議している。

【福祉課】

○福祉バス委託料

問 減額になった積算根拠は。

答 利用者が想定人数よりも少なかった。

【環境衛生課】

○霊園管理事業の繰越明許費

問 工事の遅れは市民に迷惑をかけるのでは。

答 所有者と連絡を密にし、合意の上進めている。

議案第27号

令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第9号)

4,959万円増額
審査日 令和7年3月21日

主な質疑の内容は次のとおりである。

【地域創生課】

○手袋ギャラリーの整備・運営費用

問 県が借り受けるのに市が電気設備の費用を負担するのか。

答 令和8年度以降のショップやアトリエとしての機能を有した施設。地域の地場産業である手袋の発信基地となる可能性もあるため、市の方で今回負担を考えている。

○笠屋邸建築躯体工事

問 工事はどこに委託するのか。

答 県の事業であるため、県が作品製作を委託する業者に委託する。

問 耐震や屋根の工事はどこまで考えているのか。

答 現時点では決まっていないが、耐震対策は計画している。

○公有財産購入費

問 今回の公有財産購入費には、建物は評価されていないか。

答 建物の評価はゼロである。

民生文教常任委員会

付託された議案の主な審査の内容は次のとおりです。

審査日 令和7年3月5日

議案第8号

東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

国民健康保険の葬祭費の支給額を3万円にするもの。

問 5万円だった葬祭費が3万円になると、市のサービス低下になってくるのではないか。

答 後期高齢者医療が平成30年度から3万円の支給になっており、近隣市町も3万円の支給になっている。財政的にも今後3万円で統一するという事になった。

議案第9号

東かがわ市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

地域包括支援センターの職員配置について、人材確保が困難になった場合に柔軟な職員配置を可能とするもの。

問 改正後の運営体制や人材確保の計画は。

答 現在は基準を満たしているが、人材確保ができないとなった場合

は非常勤の方を充てて確保している。

議案第11号

東かがわ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

連携施設の基準、経過措置期間について、国の基準に従って改正。

問 本市には、該当する施設はないが、どのような施設が対象か。

答 事業所内で保育事業ができる施設などであり、施設ができた場合は、本条例に基づいて確認する。

議案第12号

東かがわ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

連携施設、経過措置期間等について、国の基準に従って改正。

問 保育士と保育従事者の職員一人に対する園児数が5人減っているのは、丁寧な保育が求められるという事か。

答 そのとおりである。
以上、慎重に審査をした結果、4議案について討論はなく、原案どおり可決した。

詳しくはインターネットで議会中継を録画配信中!!

東かがわ市議会中継 検索
議員ごとの配信は2次元コードから

一般質問全項目

堤 弘行

・本町地区の冠水・浸水対策について
・総合戦略における情報発信の取組について

山口 大輔

・認知症基本法に基づく市町村計画の単独策定について
・介護保険特別会計50億円突破の要因と今後の見通しについて
・訪問入浴廃業による影響と代替手段の支援策について
・膨張したモバイルバッテリーの回収体制について

工藤 潔香

・スクールバス乗降システム実証実験について

橋本 守

・健康施策の推進について

久米 潤子

・インフラの老朽化診断について
・加齢性難聴について

工藤 正和

・「書かない窓口」について
・「東かがわ市公式アプリ」について

小松 千樹

・「アラートの避難情報」について
・大規模災害時における避難所との通信環境の確保について

田中 久司

・県の防災・減災対策自主点検結果について

・大規模災害時における課題について

淀 紀清

・学校給食の「見える化」について
・東かがわ市公式アプリについて
・「闇バイト」に対する市の対応について

田中 貞男

・救急電話相談（#7119）について
・多目的ドームの整備について

宮脇美智子

・市民により有効な行政サービスを行うための事務事業評価と本市の減税の推進について

東本 政行

・本町地域の広域避難場所の指定について
・教育問題について
・戦後80年に際して

大藪 雅史

・瀬戸内国際芸術祭について

大田 稔子

・道の駅設置について
・JR三本松駅の公衆トイレについて
・「ごども図書館船」について

・株式会社ソルトレイクひけたの経営について

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

本町地区の冠水・浸水対策について

令和7年度に浸水区域調査を実施する



堤 弘行

問 近年、全国あらゆる場所で短時間に集中的・局地的に発生する大雨(ゲリラ豪雨)が頻繁に発生し、急な河川の増水による浸水被害が起きている。

昨年、市内で線状降水帯が発生し旧白鳥町の本町地区では、前場、町、芝居町を中心に道路が冠水するほか、床上・床下浸水被害に遭った家屋が多数あった。今後どのような浸水対策を講じていくのか。

答 令和7年度において浸水被害多発地区における浸水区域調査を実施する。

問 本町地区の松東ポンプ場にもう一台ポンプを増設し排水能力を上げ浸水被害を緩和してはどうか。また、そこに至るまでの管を現状より太くしてはどう

か。

答 浸水調査の中で総合的に判断し対応していきたい。

総合戦略における情報発信の取組について

問 本市では、「東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これまで若い世代が将来の就職、結婚、子育てなどに夢や希望を抱き、この地に住み続けたいと願い、その希望をかなえることが、本市の創生への道筋となると考え、取り組んできた。

令和7年度からの総合戦略では、「官民連携」「デジタル化」「情報発信」を活用すると示しているが、どのような取組をするのか。

答 市公式アプリ、広報紙、ホームページ、SNSなど、市が有する各種情報発信媒体を活用をし、「若い世代に評価されるまちづくり」を目指し、シティープロモーション戦略の策定に取り組み。

膨張したモバイルバッテリーの回収体制について

専用回収箱は火災の危険性があり、設置は考えていない



山口 大輔

問 市内に回収する事業者もあるというが、環境衛生課に相談したら具体的に提示するのか。

答 問い合わせがあれば、具体的に回収できる家電量販店や民間事業者を案内する。

認知症基本法に基づく市町村計画の単独策定について

問 認知症の方が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らせる社会を実現するという視点が強化された。その中には生活を営む上での障壁の除去、社会環境の整備、意欲や能力に応じて雇用を継続できる、円滑な就職の支援を地方自治体の責務としても明らかにしている。

介護だけにこの分野を落とし込むことは非常に危険ではないか。独立した政策として立案す

べきではないかを伺う。

答 地域共生社会の実現のためには、地域住民同士による福祉活動の強化や、多様で複層的な支援ニーズに対応できる包括的な支援体制の構築が重要だと考えている。

訪問入浴廃業による影響と代替手段の支援策について

問 廃業の情報を聞いてから、どういった取組を東かがわ市としてしてきたのか。

答 市内の居宅介護支援事業所に対し、利用状況や代替案を確認した。県の制度を確認した上で、代替サービスの利用にスムーズに移行ができるよう、手続き等の簡素化について書面にて周知している。

また、障がい者の方の利用者は1名で、現在高松市の事業所に依頼をしているが、受け入れの可否について回答を待っている状態だ。

スクールバス乗降システム

実証実験について

令和7年度より実証実験を行う



工藤 潔香

田中学校の生徒を対象に実施する。

問 令和6年12月定例会において、地域クラブ活動推進事業費のバス乗降確認システム実証事業委託料が補正予算として計上され、可決された。

そこで、以下について伺う。

- ①実証実験を行う目的について
- ②システムの具体的な内容と実証実験の開始時期について

答 ①目的は、生徒が安全・安心にスクールバスを利用できるようにすることである。機能としては、乗降の状況を保護者や教員が携帯電話等の画面で容易に確認できるものとなっており、保護者に安心をお届けするとともに、教職員の乗降確認業務の効率化にもつながると考えている。また、今回の実証実験は、部活動バスの利用種目が多い引

問 ①実証実験はいつまで実施するのか。

②今後の展開は。

答 ①令和7年度末まで実施する。

②一学期末に保護者を含む関係者からアンケート調査を行い検証し、令和8年度に向け方向性を決定していく。効果が立証できれば、令和8年度以降に他の2校にも導入を広げていきたい。

健康施策の推進について

予防と検診を重点的に取り組む



橋本 守

問 高齢者の健康寿命の向上が課題であるが、具体的な対策はどのように考えているのか。

答 健康寿命の延伸を基本目標とし、予防を重視して働き盛りの健康診査や特定健診、がん検診等の各種検診への受診を推進している。各種講演会、イベントなどにおいて、生活習慣病予防や食育、運動などの意識向上のための周知啓発を行っている。

問 医療費と介護給付費の抑制が必要であると考えているが、本市の現状と今後の対策をどのように考えているのか。

答 高齢者が多くなってきたおり、医療機関や介護保険を利用する方が増えるの見込んでおり、今後の対策として、予防へ

の取り組みが重要であると考えている。若い時からの検診への参加や認知症、介護予防に関心を持ってもらうような動機付け、意識付けが必要である。市公式アプリの健康管理機能などを利用して、自身の健康管理に役立てていただきたい。

問 健康づくりの先進地に視察として職員を派遣してはどうか。

答 他市の事例を研究するなど視察を含めて必要に応じて検討する。



インフラの老朽化診断について

計画的な点検で安全を確認しており、
今後は国県の調査結果を求めていく



久米 潤子

問 本年1月埼玉県八潮市で道路陥没事故が起こった。本市の下水道事業の老朽化対策、診断・調査方法を問う。

答 本市の污水管の口径は15cmと20cmと小さい。現在進行中の処理施設の統廃合計画の中で診断・調査も実施していく。雨水管は平成30年度から点検を実施している。60%終了し、現在のところ安全を確認している。

問 路面下には、下水道以外にも各種インフラが埋設されている。市内道路の安全対策を問う。
答 職員が年に一度、全市道約310kmを目視で点検している。国県は数年に一度、市内の緊急輸送道路などの重要路線の空洞化調査を実施している。

問 本市も道路を走行しながら

陥没予防調査等が可能となる最新技術で調査してはどうか。

答 国道県道の調査状況を考慮し、最新技術についての調査研究をしていく。

問 最新技術の研究のためにも安全対策においても、国県が本市内で実施している調査結果は共有しているのか。

答 現在は報告は受けていない。国県に情報提供を求めていく。

加齢性難聴について

問 認知症の早期発見にもつながるヒアリングフレイルについて周知啓発をしてはどうか。

答 市広報紙、ホームページ、公式アプリ等で周知啓発する。

問 聞こえに不自由を感じている方々に対応するため、市窓口で軟骨伝導イヤホンを設置してはどうか。

答 令和7年度中の導入を進める。

「書かない窓口」について

メリットを享受できるシステムを
導入できるように検討する



工藤 正和

問 本市では、令和5年3月から「書かない窓口」を導入しているが、システムの概要と活用されていない要因は何か。

答 書かない窓口はマイナンバーカードを読み込むことで、申請者の住所、生年月日等の記入が不要となり、窓口を設置しているパソコンを職員が使用して申請書の作成ができるシステムである。国が進めている標準化システムが令和8年度から開始されることから、住民基本台帳等業務システムとの連携は行っていない。活用されていない要因としては、現行のシステムでは職員の操作部分が若干煩雑になり、受付時間も長く、窓口でお待ちさせるといふ点が活用を阻害していると考えられる。

問 窓口での混乱を避けるため、あまり活用されていないことだが現行システムの利用には、毎月利用料が発生している。そこで、システムの更新までの間、現行システムを解除してはどうか。そして、標準化に移行すると、自前でシステムを用意する必要はなく、本市に合ったサービスを選択することができる。改めて、活用効果の分析、操作性等十分な検討を行い、窓口手続における市民の負担軽減、窓口職員の業務負担軽減の両立を目指し、市民から喜んでもらえるシステムを導入してはどうか。

答 「書かない窓口」システムの状況を踏まえ、利用が落ち着いた時点で、現状と課題を整理し、解除も含めて検討する。

また、システム標準化以降の対応については、利用する市民と職員が、互いにメリットを享受できるシステムを導入できるように検討する。

大規模災害時における避難所との通信環境の確保について

避難所に防災行政無線を設置している



小松 千樹

元バーコードを読み取ることで避難者名簿が作成できるようデジタル化を推進しており、避難所を円滑に運営できるよう訓練していきたい。



問 大規模災害時における避難所との通信環境の確保は、避難所の状況を把握し、救助や復旧作業を迅速に行うためにも大変重要だと考える。そこで、次の点について伺う。

答 迅速に避難所との通信環境の確保をし、継続的に被災状況の把握を行うために、本市の現状と今後どのように取り組んでいくのか。

答 本市の広域避難所は現在、31カ所、避難所との通信環境の確保のため、令和3年度に地域防災行政無線を設置している。今後の取組は、避難訓練の中で防災行政無線を使用している情報伝達訓練を予定している。また、避難所の受付において、スマートフォンを使用し、二次

シアラートの避難情報について

問 各自治体の避難情報の入力にばらつきがあるといわれている。現状と課題は。

答 風水害の場合、大雨に関する警報が発表されると水防本部が設置され、その決定に基づき、県防災情報システムに発令・解除等を入力、シアラートを經由してテレビ等に自動配信している。市民に迅速かつ正確に情報発信できる体制整備を進めていく。



県の防災・減災対策自主点検結果について

取組の遅れについては今後改善していく



田中 久司

問 昨年、県危機管理課が県下の全自治体に対して行った防災・減災対策の自主点検結果の内容について伺う。

答 市内防災拠点となる公共施設7棟のうち1棟が耐震化未対応であるがその理由は何か。

答 該当する普水公民館は、令和13年以降に解体等を検討するとしており、地震時には使用しない運用をしている。

問 市と医療機関との連携についての取組が遅れているとのことだが、現状と今後の取組は。

答 救護病院との連携で庁内体制やマニュアル整備が十分でなく、今後改善に取り組んでいく。

問 大規模災害時における課題について

答 新たに導入された東かがわ市公式アプリでは、二次元バーコード読取りによる避難所受付機能が実装されているが、実際に使えるのはいつ頃か。

問 市の食料備蓄は何日分を想定しているか。また、ローリングストックの考え方はどうか。

答 1日目を県と市が備蓄、2〜3日目を協定による流通備蓄で対応し、4日目以降は国・他県からの救援物資を想定。ローリングストックについては、計画的に更新し、防災訓練や出前講座の際に配布している。

問 かがわ自主ほう連絡協議会と県が推し進める「自主防災組織と企業との地域防災協定」について、市の考え方を伺う。

答 自主防災組織と地域事業者の協力・連携の強化は重要であり、市としても支援していく。



学校給食の「見える化」について

月4回からでも写真の掲載を進めていく



淀 紀清

問 給食を「見える化」することで、保護者や地域住民からの信頼感や満足度を高めることができるかと考える。写真や動画などを活用し、学校給食を視覚的に伝える方法を検討してはどうか。

答 現在は月ごとに献立表を掲載しているが、写真等の掲載は行っていない。テーマ給食(月4回)からでも写真や動画を掲載し、見える化に努めたい。



問 東かがわ市公式アプリについて 現在までに寄せられた市民からの投稿や申請の件数、内容

等、どのような状況であるか。

答 市への投稿が3件、問い合わせ6件、目安箱への意見が14件。内容は、道路損傷や動物死体に関するもの、アプリの操作や不具合に関するもの、イベントに対する情報発信、アプリに対する要望等が寄せられている。

問 利用状況を踏まえてどのような対応を行っているのか。

答 アンケート内容を参考に今後のアプリの機能の改善や追加に繋げていく。

問 「闇バイト」に対する市の対応について

答 近年、SNSやインターネット掲示板を通じて、犯罪行為に関わる「闇バイト」の勧誘が増加している。市内で「闇バイト」の勧誘や関与に関する事例はあるか。また、予防策をどのように取っているのか。

答 本市での事例はない。警察との連携を図り、出前授業の実施や学校での指導を通して、関与防止の啓発に繋げていく。

救急電話相談(#7119)について

交通手段を持たない方には、緊急通報装置の利用推進を図る



田中 貞男

問 救急電話相談の市民の利用状況について、市は把握しているのか。

答 市では利用状況については、把握していないが、香川県全体では、令和5年度で6,420件の利用実績である。

問 救急電話相談の利用に関する周知は。また、高齢者に対して周知に工夫をしているのか。

答 市ホームページの掲載と県医務国保課作成の電話番号の案内カードを市役所窓口を設置。県が医療費適正化啓発チラシの中で案内を掲載している。県は、4月から救急電話相談を24時間受付に拡大予定のため、市公式アプリ、ホームページ等で周知する。

問 夜間はタクシーの確保が難しい。

しく交通手段を持たない方で救急車を呼ぶまでもないような場合に対して、市として対策を考えているのか。

答 交通手段を持たない方に対しては、市緊急通報体制整備事業の活用がある。一人暮らしの高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置することで相談等の対応や、関係者の連絡先や大川広域消防に通報することができるため、今後も同事業の利用推進を図る。

問 多目的ドームの整備について

答 香川県等の関係機関との協議や、近隣自治体と連携して整備に取り組み考えは。

答 交流人口を増やす選択肢としての一策であるが費用対効果を検討すると非常に困難であるとの認識は以前から変わっていない。



市民により有効な行政サービスを行うための 事務事業評価と本市の減税の推進について

無駄のない事業の実施に向け適正な事務事業評価に努めます。



宮脇美智子

等、今後の取組の参考として様々な自治体の事例も研究していきたいと考えている。現在のところ外部評価を取り入れる考えはない。

問 国の財政の在り方として「小さな政府」という考え方がある。税金や社会保障費等の国民負担率を低くする代わりに、少ない歳出、最低限の経済への介入を目指す考え方である。市民の負担を減らすために減税を進めていくこと、そのために、まずは無駄な支出を抑えていくことが重要と考える。品川区では徹底した情報公開と事務事業評価によって23億円の財源を捻出。宝塚市では外部評価を取り入れることで2・8億円の事業費削減につながった。本市ではPDCAサイクルによる「見える化」を実施している。今後の在り方について伺う。

答 評価シートへの記載の仕方、予算概要書への目標数値の記載

問 事務事業が多くなれば予算が膨らみ、それだけ税金が必要となり増税につながる。名古屋市は恒久的に市民税を0・3%減税、時期を限って減税した市町もある。また、固定資産税の減税も有効ではないかと考える。「ばら撒くために増税する」という負の循環によって、経済が衰退していつてしまわぬように、効率化とコスト削減の視点から事務事業評価と、減税によって発展する方向性に舵取りしていくことについて伺う。

答 本市においては、今後依存財源の大部分を占める地方交付税が減額に転じる見通しであり、自主財源を確保していく必要があることから、減税を進める考えはない。

教育問題について

万博に中学校2校が参加計画している



東本 政行

い。しかし「行きにくい。」の声がある。トイレに生理用品を常設すべきではないか。試験的に備えてはどうか。

問 夢洲は昨年ガスの爆発事故で今も危険であり、修学旅行で行かせるのは問題である。

答 現在2つの中学校が参加予定で計画を進めている。

問 子どもの権利条約について、世界中全ての子どもたちが持つ人権・権利を定め、守られる対象だけでなく権利を持つ主体であることを明確にしている。子どもたちに普及してはどうか。「条約」への見解はどうか。

答 この条約は、子どもの生存や発達、保護、参加に関わる権利を具体的に明示したもの。児童生徒への普及は未来社会を主体的に生きるために必要である。

問 生理用品の配布について、「必要なら保健室へ取りに行けばよい。」は今も変わっていない

答 基本的に配布は保健室でする。実験的に校舎内のトイレに限って設置の学校もある。

問 不登校問題について、本市の不登校の、実態はどうか。不登校の要因は、教員の過重労働にある。国に対して教員増員要求を上げてはどうか。

答 小中学校とも、不登校は連続して増加している。教員の増員を国に求める。

問 学校給食費無償化について、自治体無償化は全国で30%以上に広がっている。石破首相も令和8年度以降制度化を目指したいと表明した。本市も実施の表明をしてはどうか。

答 市単独での無償化は考えていない。

瀬戸内国際芸術祭について

文化芸術志向の醸成、地域活動参画機運の向上、消費活動の向上を期待している



大藪 雅史

00万円以外に追加計上する予算はあるのか。

答 芸術志向の醸成、地域愛の高まり、地域活動参画機運の向上、観光的な側面では関係人口の増加、市内での消費活動の向上を期待している。

問 瀬戸内の島々を舞台にした現代アートの祭典ということで、2010年に始まり3年に一度開催されている瀬戸内国際芸術祭において、引田地区が初会場になった。県全域での広域文化圏事業であり、市としても一定の協賛金の支出はやぶさかではないが、初回ということで作品展示場所などは現在ある施設を利用するなど最小限の出費に留めるべきと考え、以下の質問をする。

(1)開催終了後、成果として考えるのはどのようなことか
(2)市が費用負担するが市民にとってのメリットはどのようなものか
(3)経済効果をどれくらい見込んでいるのか

(4)当初予算で出ている約4,000

市民にとってのメリットは、芸術に触れることにより心の満足度が高められることと考える。経済効果については、本芸術祭は、地域経済を活性化させ、延いては人口減少傾向に歯止めを掛けるための新たな原動力であると考える。会期中の来場者は3万人程度と想定している。県内での開催中の一人当たりの消費金額は1万5,000円程度であり、本市のみでは推計しかねるが、その金額をできるだけ市内で消費していただけるようにしたい。

本芸術祭を成功させるためにある程度の投資は必要であり、追加の予算をお願いする予定である。

道の駅設置について

可能性はゼロではない。分析調査し可能性を探ることが重要である



大田 稔子

ア開催も視野に入れ、清潔なトイレの早急な整備が必要では。

答 県の補助制度の活用も含め引き続き検討していく。早急な整備は難しい。

問 具体的な寄港先、今後見込まれる本市への効果は。

答 寄港先候補の港の管理者やコミュニティ協議会と協議を進めている。港周辺のにぎわい創出に繋げる取組の実現に向けて協議を進めている。加えて子どもたちの豊かな感受性や創造性が育まれる効果を期待する。

問 経営の管理体制を強化することが必須では。効率的な運営を目指すには将来的に民間の移行も視野に入れては。

答 持続可能な企業として発展していくため管理体制の強化は大変重要であり、経営管理体制の強化に努める。民間事業者移行も可能性としてあると考える。

問 JR三本松駅の公衆トイレについて

住民からトイレ整備の強い要望がある。瀬戸芸の大内工リ

組んでいく。

答 若い世代に評価される子育て支援拠点事業を実施しては。

認識している。様々な視点から環境を整えていくよう取り組んでいく。

が重要であると考えます。

具体的なデータは無い。設置の可能性はゼロではない。地域経済の活性化等には長期的な視点からの考察も大変重要である。圏域の分析調査を実施し、様々な視点から、可能性を探ることが重要であると考えます。

若い世代に評価される子育て支援拠点事業を実施しては。認識している。様々な視点から環境を整えていくよう取り組んでいく。

総務建設経済常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和7年2月19日

イベント実施支援補助金について

執行部より、補助金の上限額や運用基準(要綱)について見直しを行うとの説明があった。

問 イベント参加対象者数で補助金を判断する考えはないか。

答 集計の問題もあり、今のところ考えていない。

問 申請者に年度当初までに計画を出していただければ、当初予算に組み込めるのではないか。

答 令和8年度以降実施できるような制度設計を検討したい。

企業立地促進補助金について

執行部より令和4年の要綱改正後、補助金の件数・金額ともに大幅に増加しており、予算平準化に向け、事業者ごとに年度での指得上限枠を設けるなどの見直しを行うとの説明があった。

問 事業者の雇用の確認はどのようにしているのか。

答 労務関係書類で確認している。

調査実施日 令和7年2月25日

出水時の排水対策について

執行部より、市内排水施設25か所の管理状況の説明を聞いた後、

古川ポンプ場、古川水門、中川排水機場、新川水門、松西ポンプ場の5か所の現地視察を実施し、その後質疑を行った。

問 監視カメラは他の施設でも設置を進めていくのか。

答 新たに設置したばかりなので、1年間状況確認をしていく。

問 ポンプ施設の保守契約はポンプを設置した業者と結ぶのか。

答 ポンプ施設の保守契約は、保守業務ができる業者で、毎年入札等をしている。

問 ポンプ施設は耐用年数を超えているが、見直しを行う予定はないのか。

答 大きな費用が掛かるので、国の補助も考えて計画的に行っていく。

問 県の施設の維持管理費用について、県と市の負担はどうか。

答 保守点検費は県が、委託料、電気代は市が負担している。

問 昨夏の線状降水帯のような豪雨の際の職員の配置はどのような対応を行っているのか。

答 基本的には事業部の対応であるが、他課の職員も合わせて年間計画を立てている。

民生文教常任委員会

○閉会中の委員会

調査実施日 令和7年2月12日

子どもの夢実現事業について

本事業は、子ども達の主体性を育むため、子ども達の夢や志を市が支援して具現化させることで、主体的で創造性豊かな子どもを育成することを目的に実施している。

子ども総合教育会議では、小中学校からの代表が意見を出し合い、このまちのために自分達にできること、東かがわ市をワクワクさせる為にできることを提案し、中生りリーダー会議の中で様々なアイデアを整備し実現可能なものを選び実施していくとの説明を受け、質疑を行った。

問 本事業では素晴らしいアイデアがあると思うが毎年行っていくのか。

答 いいアイデアは、次年度も継続していく。

問 白鳥中学校のジオクルーズ体験が天候の影響で中止になったが、来年度はどうするのか。

答 白鳥中学校3年生のジオクルーズ体験は来年度実施する予定である。

小中学校体育館の空調設備について

近年の猛暑日における児童・生徒の熱中症対策を講じ運動機会を確保するための対策として、本市の体育館に空調設備を整備するものである。対象施設は、市内の小中学校体育館を予定しており、令和7年度に調査・基本設計の予算を計上する。基本方針としては、

脱炭素化に向けた取組を行い、市として有利な空調設備整備臨時交付金や起債等を活用していきたいと考えている。また、各施設は、災害時の避難所にも指定されているため、避難所としての必要な機能については、市としての方向性も含めて検討していきたいと考えているとの説明を受け、質疑を行った。

問 今後、人口減少も予想される中で、小学校は体力的な面から設置は必要だと思うが、中学校の体育館も設置していくのか。

答 今後、10年後・20年後に生徒数の減少は見込まれていくので、そのあたりを考慮しながらサウニングの調査等に反映させていきたいと考えている。

令和7年東かがわ市議会 第1回(3月)定例会 議員の賛否表

議案名	議員名	議決 月日	議決 結果	賛 成	反 対	小	堤	淀	安	久	工	田	工	宮	山	大	田	橋	東	大
						松	弘	紀	倍	米	藤	中	藤	脇	口	田	中	本	本	藪
						千	行	清	正	潤	和	司	香	智	大	稔	貞	守	政	雅
						樹	樹	樹	典	子	和	香	子	子	輔	子	男	守	行	史
承認第1号	専決処分承認を求めることについて(令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第3号))	3/3	承認	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
承認第2号	東かがわ市固定資産評価審査委員会委員の選任の承認について	3/3	承認	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	東かがわ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	東かがわ市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	東かがわ市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	東かがわ市税条例等の一部を改正する条例の制定について	3/3	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第6号	東かがわ市犯罪被害者等支援条例の制定について	3/21	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	東かがわ市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	3/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第9号	東かがわ市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	3/21	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	東かがわ市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	東かがわ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	3/21	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	東かがわ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	3/21	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第8号)について	3/21	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	令和6年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	令和6年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	令和6年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	令和6年度東かがわ市下水道事業会計補正予算(第1号)について	3/3	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	令和7年度東かがわ市一般会計予算について	3/21	可決	13	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第19号	令和7年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計予算について	3/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	令和7年度東かがわ市介護保険事業特別会計予算について	3/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	令和7年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計予算について	3/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	令和7年度東かがわ市下水道事業会計予算について	3/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	指定管理者の指定について(東かがわ市三本松コミュニティセンター)	3/3	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	指定管理者の指定について(東かがわ市白鳥コミュニティセンター・東かがわ市湊コミュニティセンター)	3/3	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	指定管理者の指定について(東かがわ市本町コミュニティセンター)	3/3	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	指定管理者の指定について(東かがわ市体育施設等)	3/3	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	令和6年度東かがわ市一般会計補正予算(第9号)について	3/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号～ 諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3/3	同意	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

・「○」は賛成、「●」は反対した議員です。
 ・承認第2号 東かがわ市固定資産評価審査委員会委員の選任の承認について=福光 香澄氏
 ・諮問第1号～諮問第4号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて=松村 恵子氏 池田 美貴子氏 三好 博子氏 新居 直子氏

議会報告会を開催



令和7年2月1日(土)
交流プラザ2階 多目的ホール



★各委員会からの報告、および
市民との意見交換会を行いました。

【総務建設経済常任委員会】

- ・「閉館した白鳥温泉について」は、期限を定めずに温泉の再開を中心に引き続き民間事業者からの提案を求めていく執行部の意向を確認しました。
- ・「ため池の防災・減災事業について」は、取組状況を調査するため、市内「原池」「藤九郎池」の視察を行い、今後の工事着手予定や、貯水機能の廃止する場合の対応などを確認しました。
- ・「デジタル地域通貨事業について」は、群馬県沼田市と埼玉県深谷市を訪問し、それぞれの自治体の取組について視察研修を行いました。本市においてもスタートしたばかりの事業であり、有意義な研修となりました。
- ・「東かがわ市農業集落排水処理施設条例及び東かがわ市下水道条例について」は、料金改定の背景、下水道処理区の統廃合など経営計画に関する執行部説明を受け、原案どおり可決しました。

【民生文教常任委員会】

- ・「敬老事業について」は、自治会役員の負担増のため、地域主体の事業継続が困難であるとの声を受け、令和6年度は記念品を添えて市長メッセージを配布しました。アンケートを参考に、来年度も同じような形で行いたいとの説明を受けています。
- ・「市温水プールについて」は、市スポーツ財団が管理していた引田温水プールが閉館し、7月から新たに民間に委託する形で「JOYFIT HAPPY BASE」が開館しました。事業開始にあたり、近隣住民に対し、内覧会を行いました。
- ・「地域子育て支援拠点事業について」は、これまでふれんど教室を利用してこども広場実証実験を実施してきましたが、今後はふれんど教室を本部に公立3園の子育て支援センターで事業を進めていくことで、事業を融合させていきたいとの方向性を確認しました。

【予算審査特別委員会】

予算審査の概要を説明するとともに、定例会における「敬老事業」に関する自由討議実施の動議(3月定例会)および「イベント実施支援補助金」「地域子育て支援拠点事業」に関する修正動議(9月定例会)について、その考え方や経緯についての報告を行いました。

【意見交換会】

議会に関すること

問：議会が賛成した温水プールの運営については、きちんと報告を受けるべきではないか。

答：引田温水プールが老朽化など、また学校プールとして利用していくことになる。議会で承認して良かったと思っている。

問：市議会議員は温水プールの委託料は、契約段階でわかっていたのか。広報はしていたのか。

答：契約時に分かっていた。また広報(議会だより)令和6年4月号でお知らせしている。

問：議会全体として、会議の欠席や遅刻があると聞かすが、届などは出ているのか。

答：出ている。注意や指導をしている。緊張感をもって全員で進めていく決意である。

市行政に関すること

多数の方々からのご質問を頂いております。

詳しくは市ホームページをご覧ください。

編集後記

爽やかな新緑の季節となりました。新年度がスタートし、新生活を始められた方もおられることと思います。

東かがわ市基本構想に掲げるまちづくりビジョンを踏まえながら、人口減少施策、若者の定住施策、地域共助の促進、子育て支援政策、市内経済の活性化、官民連携事業等、皆様の安全・安心、幸せ・発展のために新年度も積極的に取り組んでまいります。

これからも市民の皆様が常勝思考で、力強く一歩を進め、道を切り拓いていかれる一助となれますよう、市議会としても全力で市政に取り組みたいと思います。

現広報広聴特別委員としての議会だよりの発行は、今回で最後となります。次号からは新しい広報広聴特別委員で発行されることとなりますので、どうぞご期待ください。2年間のご愛読に委員一同、心より感謝申し上げます。益々の皆様のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます。

宮脇 美智子

市民の皆さん、議会を
傍聴してみませんか。

発行：東かがわ市議会 編集：議会広報広聴特別委員会

香川県東かがわ市湊1847-1(議会事務局内) 電話：0879-26-1219 FAX：0879-26-1341